

平成 29 年度第 1 回大船渡市総合戦略市民会議 会議要旨

この資料は、10 月 13 日(金)に開催した平成 29 年度第 1 回大船渡市総合戦略市民会議における委員からの意見や提言等を取りまとめたものです。

この市民会議では、議論の集中を図るため、予め、内部検証を経た基本目標検証シートの基本目標の方向性や各プロジェクトの計画内容を参考に「テーマ」を設定し、さらには、同シートにおける進捗状況、課題等を参考にテーマごとに「今後の重点化の方向性」として 2 つの選択肢を設定しました。

委員は、基本目標ごとに 4 つのグループに分かれ、同テーマを所管する市の担当職員から概要説明を受けた後、同テーマの現状を 100 点満点で評価するとともに、設定した選択肢のうち、今後の大船渡市が重点化して取り組むべき方を選択のうえ、その理由をグループ内で共有し、議論を深めました。

◎基本目標 1 テーマ『水産業』

<今後の重点化の方向性とは>

A…漁業就業者確保に向けた取り組みの推進

B…既存事業者の基盤構築・付加価値創出を目的とした取り組みの推進

<結論>

人材確保をするためには、既存事業者の基盤構築等、水産業に魅力を感じてもらうような取組をしていかなければならない。そのため、既存事業者の基盤構築と漁業就業者の確保を一体的に進める必要がある。さらに、漁業従事者は他業種と従事時間が異なることや、一般の方が漁業を知る機会が少ないこと等、これらの背景に対応した取組が必要である。

<各委員の現状評価、選択した今後の方向性>

評価	方向性	選択の理由
80 点	B	市が様々な取り組みを行って努力しているという意味合いで 80 点。水産業で省力化は非常に大事であるが、その投資に割く資金がない。
70 点	A	現状の取組を聞くと 70 点。A と B どちらも力を入れる必要があるし、漁業権等もあるので一概にどちらから力をいれていくということにはならないが、あえて選択するなら A。 A を進めるのも、B のような取り組みをすることで外部の人材確保につながることもある。
40 点	B	市役所の取組で何が成果を結んでいるのかわからないし、結果が出ているようには思えないので 40 点。 付加価値を付ける等、製品・商品開発に力を入れた方が生産者のモチベーションも上がり、次世代に繋がる可能性もある。自然のものに付加価値を付けることで違った担い手も出てくるので、自分たちの作ったものに自信を持てるような取組をすべき。
不明	A	水産業に詳しくないので採点は不可。職業には個人ごとに向き不向きがあり、後を継ぐのは容易ではない。 全国的には漁業に魅力を感じる若者も多く、それは市内よりも市外にいることもある。

<その他のコメント>

・人材確保等の取組は 20、30 年前から行っているが、漁業従事者は他業種と労働時間が違い、社会とのつながりをもつことが難しい業種なので、うまくいってはいない。

◎基本目標 1 テーマ『産業人材の育成』

＜今後の重点化の方向性とは＞

A…地域内人材の育成の拡充

B…地域外からの人材の確保・地域外リソースの活用の拡充

＜結論＞

技術革新等もあり、地理的な条件・ハードルは下がっている。そのため、即効性もあり、また新しい価値の創出にもつながるため、地域外からの人材確保および地域外リソースの活用の拡充を重点化すべきである。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
80 点	B→A	A のように内側だけで取り組んでいてもメリットがなく、外部人材を入れていくことが大事であり、外にアンテナを張っていくべきだ。
80 点	B	A のような跡継ぎの方等が安定して事業を伸ばしていくことも大事ではあるが、B の方が即効性がある。
70 点	B	現在技術革新に伴い地理的な条件やハードルが下がっている。就学等で外部へ流出してしまうのはやむを得ないので、そのような人材に戻ってもらえる施策を検討すべき。 戻ってきてもらう、新しい人にきてもらうことを考えなければ先細りになるのが目に見えているので、B を先に取り組むべき。
60 点	B	未来塾等様々な取り組みがあることは担当課の説明でわかったが、市民に伝わっていないので 60 点。大企業に勤めていた人がやめて、漁業をするために移住する人もいる。 また、そのような人は、やる気があり育て甲斐があるので B を進めていく方が良い。
60 点	B	水産業と同じで取組の成果等が見えてこないで 60 点。レベルの高い人は市外に出ていき、市内にはレベルの低い人が残るため、地域内の人材育成は限界があるし、そのような人材はすぐにやめてしまったりするので、雇用側も安定しない。他地域からの刺激を取り入れた方が地域の発展に繋がるのではないかな。

◎基本目標 2 テーマ『シティプロモーション』

＜今後の重点化の方向性とは＞

- A…首都圏や市外等で、大船渡の物が買える、食べられる等、大船渡への「関与人口」増加施策
 B…大船渡に実際に足を運んでもらうことを前提とした「交流人口」増加の施策

＜結論＞

大船渡に来てもらうことには各産業への効果も大きいですが、距離的な制約もあるのが現状である。大船渡の良さを都会で感じられる企画やインターネットでの周知を進め、『大船渡』を知ってもらい「関与人口」を増加させることを重点化することで、最終的には大船渡に来ることにもつながる。また、既存の情報発信は限定的であり、より効果的な方法へ改善が必要。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
65 点	B	A の場合、限られた方々に頼ってしまいがち。 B の場合、宿泊業・飲食店・お土産店等、大船渡にきた方々をみんなで満足させようと努力すると思うから B。
60 点	B	実際に来て、現地の自然や食、人や文化等とふれあってもらえると、大船渡の魅力が伝わると思うから B。
50 点	A	関与人口を増加させた場合、結果的に大船渡に来る人が増えると思う。「まず来てもらう」ことだと情報の広がりに限定的ではないか。 来たとしても、フェイスブック・インスタグラム等で発信しないと思うから A。
30 点	A	首都圏の方が関与人口増加(経済効果)の効果が早く進むと考えるが、限定的なものになる可能性は大であるものの、足を運んでもらった方が経済効果が高いと思うので A。ただし費用等含めて、膨大なコストがかかる。
＜その他のコメント＞ ・来てもらえることが一番だが、実際に大船渡に来るまでの交通手段や情報等が少なすぎるのではないか。 ・美味しいもの、きれいな景色はどこにでもあるし、そのなかで情報の少ない大船渡に行きたいと思うか。		

◎基本目標 2 テーマ『移住支援』

＜今後の重点化の方向性とは＞

A…就職・起業や環境等、主に U ターン者をターゲットとした移住施策

B…住まいの確保、そもそも大船渡の情報提供等、主に I ターンをターゲットとした移住施策

＜結論＞

I ターンにお金を掛けて 1 人の移住を見込むより、住みたいランキング上位にもなったことのある大船渡に就職場所や、環境さえ整えば U ターンしたい人も多いはずなので、大船渡出身者や大船渡に地縁のある人を主な対象とした移住施策を重点化すべき。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
70 点	A	釣るエサや利点が少ないので I ターンは難しい。 市にもメリットが少ないのではと思うから消去法で A。個人的には B を積極的に進めるべきではない。
55 点	A	まずは U ターンから進め、その後、I ターンを意識しながら進む方が良いと思うので A。
50 点	A	働ける場所があれば、どうにかなると思うので A。
30 点	A→B→ A	ワーキングホリデー(リゾートバイト)等があまりない現状では、U ターンし かないと思われる。 ただし、2030 年頃から ILC 建設が始まるので、その数年間は I ターンを進 める方が良いので A→B→A で進める。 しかし、ILC 関連で来た研究者の方々も、家族は仙台、自分一人北上等にな ってしまうのではないかな。
＜その他のコメント＞ ・縁や思い出がないと、社会人になってから、大船渡に移住するのは難しいのではないかな。 ・U ターンする際に、地元だからこそ、頑張れば住む場所については、何とかできるが、就職場 所が少なく、大変でしたとの声あり。		

◎基本目標 3 テーマ『結婚支援』

＜今後の重点化の方向性とは＞

A…中学生・高校生を対象としたプログラムの推進

B…未婚の一般男女を対象としたプログラムの推進

＜結論＞

基本的には、現在の結婚支援のメイン対象となる未婚の一般男女を対象としたプログラムを推進すべきである。

特に、これまでの「婚活パーティ」のような婚活を前提としたものではなく、企業同士の交流会のような、気軽に参加・交流できるような企画（水産業との連携での釣り大会等）を推進すべき。

また、中高生をまったく対象にしないわけではなく、中高生に子どもとの触れ合いの場をつくり、結婚・子育てを育むような取組も、企画というよりは、公園等の日常の場としてつくっていくべきである。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
70点	A	赤ちゃんとの触れ合い体験は、とても良いと思った。自分は保育士だが、中学生が体験学習に来ると、引率の先生からも「普段物静かな子が、積極的に子どもとの関わりを見せていて、こんな面もあるのだなと思った」と感想をいただくこともあるし、子供との触れ合いを通じて、中高生が感じる面は大きいように思う。 このような機会を授業で増やし、赤ちゃんをかわいと思う気持ちや子どもを持つことに対する憧れの気持ちを育むことは大切と思う。 上記の体験学習は、高校生には希望者とのことだったが、周知の方法はどのような方法だったのか。（高校生の参加者が少ない）赤ちゃんや子どもとの触れ合いは、家族等の愛情の基盤になるのではないかなと思う。
60点	A	周囲の未婚の女性たちは、収入も安定し、仕事のキャリアも積み上げてきている。そのため、自活力があるし、これまでの自分の生活スタイルや仕事のキャリアを結婚を機に変えるつもりはない。 上記の独身の方がほとんどの中、すでに自分の考えを確立している人を変えていくのは相当のプログラムがないと難しい。結婚に対する憧れや「幸せ観」のようなものを、中高生のうちに体験しておくことは、大事だと思う。家庭では話せないことも、外（学校・医療機関等）で学ぶ・話す機会があれば良い。 5年先・10年先の大人を想像して取り組めたらと思う。自分の意見は A だが、もしも B を進めるとしたら、今ある婚活パーティのスタイルでは参加しづらいのでは。自分に置き換えて想像してみると、女性が「婚活」を全面に出したイベントに参加することに抵抗がある。スポーツレクのように、婚活とは別の目的の、人と人の出会いの場のようなイベントが必要なのではないか。
50点	B	実績側が改善していない。現在結婚対象年齢にあって、様々な婚活イベントがあることは知っていると思うが、参加したい内容かどうかは疑問。
30点	B	まずは、今現在、結婚対象年齢にあって未婚の人達を対象にプログラムを進めた方がよいのでは。実績を増やすことが大切。学生に真の狙いが伝わるのか疑問。
30点	B	中学生・高校生は部活動や勉強等忙しく、今後の進路も考えていかなければならないのに、結婚して家庭を持つという視野も入れていかなければならないのは大変である。 また、実際自分の知人で弁護士をしている人が居るが、未婚で出会いがないとの話を聞いた。高収入の仕事に就き、生活に困らない収入を確保している人ですら、家庭を持っていないのは、出会いの場が少ないから。 出会いの場のバリエーションをもっと増やして、出会う機会が必要。

◎基本目標 3 テーマ『子育て支援』

<今後の重点化の方向性とは>

A…子育てに関する公的施設及びサービス（情報提供含む）の拡充

B…子育てパスポートの利活用等、民間事業者の協力による子育て支援事業の推進・支援

<結論>

子育てパスポートの利活用等、民間事業者の協力による子育て支援事業の推進・支援を重点化すべきである。特に、子育て世代は意見を伝えるににくい状況にある。そのためには、行政・企業が子育て世帯の現状を把握するための事業が必要である。子育て世代が働きやすい環境をつくることは優秀な人材の確保につながり、子育て世代が利用しやすい場所をつくることは集客にもつながるので、この取組を行うことは企業にとってもメリットになる。

<各委員の現状評価、選択した今後の方向性>

評価	方向性	選択の理由
70点	A	育児ノイローゼ・ネグレスト対策が必要。セーフティネットの充実も。一律・広範囲な支援が必要であり、行政がしっかり関わって支えていくべきであるから。
70点	B	公的なサービスは充実しつつある。 今後求められてくるのは、社会全体で子育てという意識を育成していくこと。支援パスポートとのマッチングが必要。 今、子育て真っ最中のお母さん達の声拾う努力が必要。一人では意見しづらいことも、妊婦さん・お母さん同士（同じ境遇同士）ならば困り事を話せる。 その意見を拾って、行政や企業へ伝える事業が必要である。
60点	B	まず、子どもを産む環境として、産科が県立病院しかないのはいくつか。個人病院があればもっとゆっくり分娩できるとか、お母さんが安心して出産に望めるのではないかと。 子育ては、共同体の中の協働であると思う。安心して、産み育てるためには、'周り'の力が不可欠である。
50点	A	親子で遊びに出かけられる場所を増やしたり、親子で安心して過ごせる施設等があると良いから。
50点	B	需要と供給の関係を考え直すことが大切であるから。
<その他のコメント> ・妊婦さんも母親も、意見したいことがあっても、なかなか身動きができない。（慎重であったり、子育てに忙しい時期） ・子どもを連れて行きやすい店舗であれば、子どもが集まることにより、親も付いて行くので、集客にもつながり企業側のメリットもある。		

◎基本目標 4 テーマ『地域包括ケアシステム』

＜今後の重点化の方向性とは＞

- A…地区版地域助け合い協議会が包括的に地域を支える中心となった住民主体の支え合いの仕組みづくり
 B…地区の課題を住民が主導して解決できる新しい地域運営組織づくりに取り組み、助け合い協議会が住民の支え合いに特化して活動できる仕組みをつくる

＜結論＞

現状の「地区版地域助け合い協議会」の活動を推進することで、住民主体の支え合いの仕組みや取組方法を学ぶことから始める。助け合い協議会だけでは解決できない課題もあることから、助け合い協議会での経験を生かし、最終的には、地区の課題を住民が主導して解決できる新しい仕組みが必要である。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
50 点	B	住民一人ひとりに一人一役ぐらいの感じでやれたら、もっと当事者意識がでると思う。
50 点	A	住民主導型より市が中心となる方が進むと思う。
40 点	B	現状の仕組みでは限度があり、組織的にも厳しい。 市民にも周知し新しい取組が必要と思う。
35 点	B	限られた住民だけでは限界がすぐ来る。 支え合うのであれば、なおさら多くの人に関わるべきと思う。
30 点	B	多くの住民が参加するようなシステム、例えば、隣組同士とかの繋がりが大事と思うの。
＜その他のコメント＞ ・イベント等にしても同じ人の参加になりがち。 ・住民参加型であるべき。		

◎基本目標 4 テーマ『公共交通』

＜今後の重点化の方向性とは＞

A…コストをかけても路線・頻度を保ち続け、まちのインフラとして公共交通を維持する

B…ボランティア輸送等、地域の実情とアイデアをもとにした持続可能な交通体系を構築する

＜結論＞

これからの大船渡市を考えても、これ以上、税金を投入して路線を維持・拡充することは難しい。そのため、地域包括ケアシステムの 1 つとして移動を支えることや、商業施設や既存の民間事業者と連携した新しい交通システム等を構築し、民間・地域の視点を生かした交通体系を構築すべき。

＜各委員の現状評価、選択した今後の方向性＞

評価	方向性	選択の理由
90 点	A→B	予算が限られていることから、NPO とかボランティアに頼らざるをえないと思う。
80 点	B	各施設の利用者に対する割引、サービスの提供が必要と思う。
75 点	B	公共交通だけでは維持が難しいと思う。 利用メリットを提示し、周知が必要と感じる。
70 点	B	公共交通をあまり使わないので、新しい交通があれば。代行(運転)と一緒にと思うので B を進めてほしい。
70 点	B	A はコスト的に続けるのがむずかしい。B は地域包括ケアシステムの 1 つとして取り組めるのではないかな。 ただし、輸送にかかわる業種は大変になると思うので、B である。外出することは介護予防につながる。お金がかからない方法が必要と思う。
＜その他のコメント＞ ・デマンド交通や患者輸送バス、タクシーチケット等があることを知らなかった。サンリアでも売り出し時に交通券を出しているが、結構お金がかかっていると思う。		